

新たな不登校が生じない取組 「未然防止」の取組

不登校が生じない魅力ある学校・学年・学級づくりの推進

【取組1】(A中学校)

これまで関わりの少ない生徒同士が、互いのことをよく知ることができるよう、学期初めに各学年で学年レクを設定した。小グループで楽しみながら活動に取り組むことで、自然と会話が生まれ、関係づくりのきっかけとすることができた。

また、本校は多様なルーツをもつ生徒が多く在籍している。行事に向けての事前学習等では、言葉や文化の違いから困ったことを相談したり、違いを受け入れたりするなど、お互いが相手の意見を丁寧に聞き、尊重する姿勢を大切にするように伝えた。

【取組2】(A中学校)

第1学年において新たな取組として、企業と連携した「企業インターワーク」という活動を始めた。3学期に行う発表会を目標にクラスの枠を超えて小集団をつくってディスカッションを行い、生徒自身の長所を生かした、他者の考えや意見を受け入れる柔軟性が養われる機会とすることができた。学級の枠を超えてチームを組む企画を実施することで、新たな人間関係の構築や、活動終了後もクラスの枠を超えた交流が見られた。

また、本校は知的障害特別支援学級が併設されており、文化祭での発表見学や学年ごとの宿泊行事での交流の他、様々な場面で共に学ぶ機会を設け、多様な他者との関わりを意識した活動が根付いている。



【取組3】(B中学校)

第2学年で行われている職業体験の授業では、各職業の特徴や職業選択の考え方についてなどを学び、どの職場を希望するのかについて選択する機会を得ることで、生徒が主体的に挑戦できる場となった。ある生徒は、職業体験で他の人に喜んでもらう経験を通して、自己有用感を感じることができたと話した。不登校傾向の生徒の参加も多く、生徒一人一人が手応えを感じていた。

【取組4】(A中学校)

校内教育支援センターの運用マニュアルを作成する過程で、不登校の原因や背景を学校としてどのように受け止め、受け入れていくべきかを全教職員で考える機会となった。校内教育支援センターの位置付けを確認すると同時に、電話連絡や家庭訪問の適切な頻度や対応の際の言葉の選び方などを学ぶ機会となった。

多様な学びの場を確保する取組

〔「早期支援」及び「長期化への対応」の取組〕の推進

支援会議（A中学校）

レジュメでは対象生徒の前週、月、年間の欠席日数を常時表示し、その週の対応として電話連絡、家庭訪問、面談の実施予定の記載や実施日を記録している。学校外の関係機関の利用も常時表示するようにした。このレジュメの活用により、各種調査の報告書作成の教員負担の軽減や効率化にもつながっている。

アウトリーチによる支援（C中学校）

声掛けやきっかけがあれば登校できる生徒に対して、登校できた日は、下校時に会話をしながら自宅まで送り届けた。学校では緊張してあまり話せない生徒も、歩きながらであればリラックスでき、会話がしやすくなった。進路などについて、本音を交えて話すことができた。

校内別室における支援（D中学校）

一時的な休息の場として利用している生徒にニーズを聞き、校内教育支援センターの整備を進めた。それらは他校の参考にもなっている。校内別室をもっと過ごしやすい場所にしたいという考えをもっていた利用生徒が、一人1台端末を活用してプレゼンテーション資料を作成し、自ら学校長にアポイントを取って提案を行った。提案の結果、利用生徒の意見が採用され、自分の提案が実現したことに手応えを感じていた。



デジタル機器を活用した支援（E中学校）

自宅や校内教育支援センターを利用する生徒に対して、オンラインを活用して授業の配信を行っている。また、他校でもこの取組を参考にして、学習支援を行っている。これにより、利用生徒の学習意欲が高まるだけでなく、教室の雰囲気や他の生徒の様子も把握でき、対象生徒から教室復帰を示唆する発言が増えた。

関係機関との連携（B中学校）

区の教育支援センターと学校が連携し、不登校生徒に「校内教育支援センター」の存在を周知した。一部の生徒は利用を始め、学校の行事や学習に関心をもつようになった。さらにその様子が口コミで広がり、利用生徒が増加した。多様な居場所と段階的な支援が功を奏した好事例である。

成 果

校内教育支援センター等、新たな施策により、教職員間での支援や対応に関する議論が活性化した。電話連絡や家庭訪問への意識も高まり、教職員の関わる姿勢が前向きになった。

課 題

引き続き、教職員間での支援方法等について協議をする時間を確保し、不登校支援の充実を図っていく。